

部局別等のコスト内訳

政策:6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること

(単位:百万円)

区 分	一般会計			労働保険特別会計			年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	雇用均等・児童家庭局	国立更生支援機関	都道府県労働局	雇用均等・児童家庭局	政策統括官	都道府県労働局	雇用均等・児童家庭局	雇用均等・児童家庭局	
I 人にかかるコスト	1,910	297	972	-	-	-	-	-	3,180
II ①物にかかるコスト	138	6	1	-	-	-	-	-	145
②庁舎等(減価償却費)	265	13	1	30	-	-	-	-	311
III 事業コスト	389,270	142	89	728	249	4,237	312	5,239	400,269
(1)男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	72	-	89	728	249	4,237	-	-	5,378
(2)利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること	55,717	-	-	-	-	-	-	-	55,717
(3)子ども及び子育て家庭を支援すること	-	-	-	-	-	-	312	-	312
(4)児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備すること	113,314	142	-	-	-	-	-	-	113,456
(5)母子保健衛生対策の充実を図ること	31,257	-	-	-	-	-	-	-	31,257
(6)ひとり親家庭の自立を図ること	188,908	-	-	-	-	-	-	5,239	194,148
コスト計(I+II+III)	391,584	459	1,065	759	249	4,237	312	5,239	403,907